

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,450,168	7,788,858	11,498,640
経常利益又は経常損失( ) (千円)	234,486	192,980	726,988
四半期(当期)純利益(千円)	28,248	132,897	395,975
四半期包括利益又は包括利益(千円)	71,441	144,308	329,239
純資産額(千円)	10,497,920	10,666,062	10,898,588
総資産額(千円)	17,512,926	23,651,071	18,442,771
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.04	14.54	42.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	44.5	59.1

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.93	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業を営む持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア新興国に支えられ緩やかな成長を維持しているものの、欧州債務問題の再燃、米国の財政赤字削減問題、そして中国・インドのインフレ懸念からの金融引締による成長率鈍化等により、景気の下振れ懸念が強まり、先行き不透明な状況が続いております。一方日本経済は、東日本大震災後の落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い急速に持ち直しましたが、夏場の電力不足、タイの大規模洪水の影響、そして根強い円高圧力等の厳しい状況により秋口からの回復ペースが大きく鈍化しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、成長基調にあるアジア地域を中心に、高付加価値商品の提案型の営業展開を図り売上確保に努めましたが、先行き不透明感による設備投資の抑制、顧客ニーズの多様化、加えて価格競争の激化等が収益を圧迫いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高77億88百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業損失1億58百万円（前年同四半期は営業利益2億60百万円）、経常損失1億92百万円（前年同四半期は経常利益2億34百万円）、四半期純利益1億32百万円（前年同四半期比370.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、カーナビ等の需要停滞に加え、タイの大規模洪水の影響による設備投資の遅延等により厳しい状況にありましたが、UVキュア機や搬送機等の拡販により業績は底堅く推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要やスマートフォン・タブレット端末等の需要により秋口までは好調に推移しましたが、設備投資意欲に充足感が生じ、業績は後退しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォン・タブレット端末等の需要により中型装置を中心に売上は確保しましたが、海外メーカーとの競合により、収益面では低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギーへの期待から売上の増加が予想されましたが、太陽光パネルの過剰在庫に起因する設備投資の先送りや価格競争等により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は69億90百万円（前年同四半期比23.3%増）となり、営業利益は1億34百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

#### （クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業では、ライフスタイルの変化等に伴うクリーニング需要の減少、業界自体の収縮、そして再編という厳しい事業環境のなか、国内外の営業強化を図るとともに生産拠点の整備等の一層のコストダウンに努め、売上高・収益を確保しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7億98百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益は70百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億78百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L事業関連等のクリーンエネルギー関係の研究開発及び製品の省力化に取り組んでおります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、株式会社デンコーを連結子会社化し、産業用エレクトロニクス関連事業の強化を図りました。これに伴い、産業用エレクトロニクス関連事業の従業員は80名増加し270名となり、当社グループの従業員の合計はクリーニング関連その他事業の39名を加えた309名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の生産、受注及び販売が増加しました。これは液晶関連装置分野における加熱処理装置の拡販によるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業を取り巻く事業環境は、従来からの需給バランスの波に加え欧米諸国の財政問題、円高の継続、そして新興国の成長率の鈍化懸念等の要因により、先行きに対する不透明感が強く、不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、これらの状況を鑑み、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制を構築するとともに市場の変化に対応できる生産体制を構築することが不可欠と考えております。

『環境にやさしい装置』をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い装置の開発、装置の省エネ化に努め、ニーズに応じた製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、海外生産も視野に入れた事業コストの削減、経営コストの削減、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債によって調達しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、先行き不透明な世界経済のなか、得意先企業の再編、生産設備への投資の凍結・先送り、そして円高の進行に伴う海外メーカーとの競合激化等の懸念材料が多く、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下、当社では既存装置の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある装置を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業やF E L事業関連などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。今後とも環境にやさしい装置をテーマに事業拡大を図り、経営基盤の強化・拡充に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,100	89,161	-
単元未満株式	普通株式 3,287	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	89,161	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	-	755,200	7.80
計	-	755,200	-	755,200	7.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,538,008	6,894,511
受取手形及び売掛金	5,775,778	4,242,321 <sup>2</sup>
商品及び製品	112,199	158,777
仕掛品	1,760,379	7,380,945
原材料及び貯蔵品	312,791	386,606
繰延税金資産	138,177	356,292
その他	126,471	427,417
貸倒引当金	2,097	4,227
<b>流動資産合計</b>	<b>14,761,707</b>	<b>19,842,645</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,804,413	2,242,166
減価償却累計額	1,268,233	1,611,411
建物及び構築物(純額)	536,179	630,754
機械装置及び運搬具	60,347	224,994
減価償却累計額	50,227	195,351
機械装置及び運搬具(純額)	10,120	29,643
工具、器具及び備品	1,337,516	1,492,857
減価償却累計額	1,044,641	1,278,704
工具、器具及び備品(純額)	292,875	214,152
土地	2,054,837	2,374,622
リース資産	39,256	49,288
減価償却累計額	17,230	28,304
リース資産(純額)	22,026	20,983
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,916,038</b>	<b>3,270,156</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	72,793	61,113
その他	24,085	73,198
<b>無形固定資産合計</b>	<b>96,878</b>	<b>134,312</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	376,062	138,548
長期貸付金	68	148
繰延税金資産	250,809	211,927
長期滞留債権等	68,231	68,209
その他	51,206	63,332
貸倒引当金	78,231	78,209
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>668,146</b>	<b>403,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,681,063</b>	<b>3,808,425</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,442,771</b>	<b>23,651,071</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,055	2 6,863,342
短期借入金	687,496	1,017,380
1年内償還予定の社債	300,000	440,880
未払法人税等	12,724	5,750
賞与引当金	105,698	76,170
製品保証引当金	-	47,858
未払費用	221,527	227,914
その他	221,177	1,533,813
流動負債合計	5,206,679	10,213,109
固定負債		
社債	700,000	823,510
長期借入金	1,072,504	1,188,166
リース債務	19,181	14,901
繰延税金負債	85,381	65,804
退職給付引当金	460,436	626,302
役員退職慰労引当金	-	53,215
固定負債合計	2,337,502	2,771,899
負債合計	7,544,182	12,985,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,126,850	5,077,577
自己株式	376,106	646,134
株主資本合計	11,089,701	10,770,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,076	364
為替換算調整勘定	200,188	246,011
その他の包括利益累計額合計	191,112	246,376
少数株主持分	-	142,038
純資産合計	10,898,588	10,666,062
負債純資産合計	18,442,771	23,651,071

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,450,168	7,788,858
売上原価	4,963,147	6,333,938
売上総利益	1,487,021	1,454,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	446,326	614,701
賞与引当金繰入額	16,410	25,623
福利厚生費	20,622	27,104
賃借料	48,280	55,675
業務委託費	45,659	52,577
研究開発費	167,879	178,542
減価償却費	88,932	100,467
その他	391,983	559,108
販売費及び一般管理費合計	1,226,093	1,613,801
営業利益又は営業損失 ( )	260,927	158,880
営業外収益		
受取利息	2,863	3,836
受取配当金	1,108	1,934
受取賃貸料	8,458	7,920
補助金収入	22,205	1,300
その他	10,573	5,926
営業外収益合計	45,209	20,917
営業外費用		
支払利息	27,682	32,533
為替差損	29,507	15,335
ファクタリング料	862	45
持分法による投資損失	805	654
その他	12,792	6,447
営業外費用合計	71,650	55,017
経常利益又は経常損失 ( )	234,486	192,980

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	153	-
負ののれん発生益	-	255,207
特別利益合計	153	255,207
特別損失		
固定資産除売却損	596	1,816
投資有価証券売却損	986	-
投資有価証券評価損	49,859	-
訴訟損失引当金繰入額	27,685	-
段階取得に係る差損	-	49,513
特別損失合計	79,127	51,330
税金等調整前四半期純利益	155,512	10,896
法人税、住民税及び事業税	20,861	8,627
法人税等調整額	106,402	198,131
法人税等合計	127,264	189,503
少数株主損益調整前四半期純利益	28,248	200,400
少数株主利益	-	67,502
四半期純利益	28,248	132,897

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,248	200,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,561	10,268
為替換算調整勘定	84,128	45,822
その他の包括利益合計	99,689	56,091
四半期包括利益	71,441	144,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,441	77,633
少数株主に係る四半期包括利益	-	66,674

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社デンコーの発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、株式会社デンコーは連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	70,000千円	56,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	13,951千円
支払手形	857,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	177,352千円	195,799千円
のれんの償却額	11,679千円	11,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,670,421	779,747	6,450,168	-	6,450,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,670,421	779,747	6,450,168	-	6,450,168
セグメント利益	534,662	67,483	602,146	341,219	260,927

(注)1. セグメント利益の調整額 341,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,990,065	798,792	7,788,858	-	7,788,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,990,065	798,792	7,788,858	-	7,788,858
セグメント利益	134,674	70,060	204,734	363,615	158,880

(注)1. セグメント利益の調整額 363,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて、第3四半期連結累計期間に株式会社デンコーの株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。この結果255,207千円の負ののれん発生益を計上しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	3円4銭	14円54銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	28,248	132,897
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	28,248	132,897
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,297	9,137

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....89,193千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ワイエイシイ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。